

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名： 日本共産党

報告者： 谷口 隆明

実施場所：松本市(自治体学校)

実施日：令和4年7月23日～25日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

- ①参議院選挙の結果とこれからの地方自治体での課題
- ②大規模災害に備える自治体の課題について、記念講演で学ぶこと。
- ③分科会の中で、「公務労働とデジタル化」について学び、デジタル化にあたっての自治体の課題や問題点をつかみ、庄原市の今後の具体化に対応していきたい。

■参考とすべき事項

【公務労働とデジタル化(5分科会)】の要点報告

(1)黒田兼一(明治大学名誉教授)

①デジタル化の利便性と危険性

②公務労働とデジタル化…公務公共の市民サービスを担う自治体のDXは、二つの「落とし穴」回避が必須条件。

- ・個人データのデジタル化：個人情報保護⇒自治体は個人情報の保護を基本にして、どのようなデータを使用するかを公開すべき。EU(欧州連合)のGDPR(一般データ保護規則)のように、個人情報保護のために流通を規制することが大切。日本ではデータを自由に流通させる方向に進んでいる。
- ・AI利用とアナログ(職員の直接)対応⇒AI利用のみではデジタル化できない情報が隠蔽され市民サービスの低下を招く。市民サービスの基本はアナログ情報(窓口の役割や職員間の情報共有が大切)。
- ・市民とのつながりはAIではなく職員である。AIの積極的な活用と仕事の進め方の見直しは必要だが、デジタルの時代だからこそ「窓口」は重要。

(2)久保貴裕(地方自治問題研究機構)

公務労働の視点から、自治体デジタル化の焦点と課題を考える

- 焦点①行政の推進体制～住民と職員の意見を反映させ、行政の公平性を確保することが必要。
 - ・トップダウンで住民、自治体職員の意見が反映されなくなる恐れがある。
 - ・利害関係を持つ企業の意向が行政に反映され、行政の中立性・公正がゆがめられる恐れがある。
- 焦点②個人情報保護について～住民の個人情報・プライバシーをどう守るか。
 - ・国の個人情報保護委員会が「統一ルール」を定め、2023年4月から自治体に運用を義務付け。「統一ルール」に従うよう、個人情報保護条例の見直しが迫られる。
 - ・マイナンバーカードは任意であるにも関わらず、事実上の強要、金銭による誘導が行われている。
 - ・個人情報がヒモ付けされれば企業や権力に監視され、ランク付けされて各種サービスで差別・選別される(プロファイリング)ようになる。
 - ⇒国の方針通りに個人情報保護条例が「改正」されれば、住民のプライバシー権が侵害される。
- 焦点③情報システムの「標準化」について、自治体独自の住民サービスをどう実施するか。

2022年7月28日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 日本共産党

報告者: 藤木百合子

実施場所: 長野県松本市 <small>ギッセイ文化ホール 勤労者福祉センター</small>	実施日: 2022年7月29日(土)~25日(月)
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>・日本における政治状況を支えながら、災害に備える自治体の課題やコロナ禍で住民の暮らしを支える自治体労働者などの自治体の取組みを学びながら、松本市の現状や今後の方向性を考える。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模災害に備える自治体の課題 <ul style="list-style-type: none"> 1.自治体の防災を考ふる視点 2.災害の教訓からの課題 3.災害の動向からの課題 4.行政の実態からの課題 5.防災行政の要点 ②コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で生活困窮、社会的孤立を支える豊中社会福祉協議会の現場から ・新型コロナ災害緊急アクションの活動から見えることー反貧困ネットワーク ・豊中市生活保護行政調査団の取組み ③地球環境の危機と地方自治 ④社会教育から住民自治へー松本市の取り組み 	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害の進化と防災の進化: 災害の時代を遂え、災害が大規模化、頻発化し、多様化、複合化する傾向にある。災害の進化を受け、防災対策も進化が必要がある。 ○権利としての生活保護、生活再建への準備として、とらえる。 ○社会教育は自治体労働者としての社会教育職員の存在が欠かせなく住民自治を育むうえでとても重要な役割を担うとともに、地域の活性化、発展の基礎となる。自治能力の高い住民を増やす努力、安心、安全の地域を作っていく事につながる。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。